

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2021年4月15日

今月のトピックス 「経済統計に一喜一憂は禁物」

ワクチンの接種が加速していることから、IMF（国際通貨基金）を始めとする機関が公表する経済成長見通しは上昇修正が相次いでいます。日本も上方修正されているが、修正幅は他の先進国と比較すると緩慢といわざるをえません。ワクチン接種の遅れがその要因ですが、米国と比較すると1年前後遅れるとの予想も絵空事ではなくなってきました。政府の危機対応能力の低さが新型コロナで白日の下にさらされたわけですが、それでも景気は2020年4～6月期が底、以後は3歩進んで2歩進むがごとく回復基調にあるのは間違いありません。その回復基調を計るのはマクロではさまざまな経済統計、ミクロでは収入になるのでしょうか？残念ながらミクロは業界によって濃淡があるのは否めませんが、マクロでは当面良いデータの公表が相次ぐかもしれません。なぜなら、統計データの大多数は「前年同月比（前月比や前期比もあり）」で公表されるからです。1年前、私たちは未知のウィルス「新型コロナウイルス」の拡散により緊急事態宣言発令、これまで見たこともない都会の景色に呆然としたのは記憶に新しいところのはずですが、経済活動を計る1つの尺度である実質GDPは年率換算でマイナス27.8%（2020年4～6月期）もの大幅な落ち込みとなったのです。その他の指標も目を覆うばかりの厳しいものでしたが、今後公表されるデータはその厳しいデータを基準とするのですから良いデータが出て当然となるわけです。逆に良いデータが公表されないのであれば、それこそ日本の景気は2番底になるリスクを警戒しなければならないでしょう。概ね2021年中の統計データは異常値と認識して一喜一憂しない方がよいと思われてなりません。

翻って米国ではインフレ懸念が台頭していますが、筆者は先ほど述べた経済統計のあやと考えており、一時的に爆発的な需要の増加があるものの来年以降（もっと早いかも？）は徐々に沈静化すると予測しています。このため長期金利はそれほど高い水準まで上昇しないと考えています。日本の長期金利も米国の上昇に引っ張られる形で2016年1月のマイナス金利政策が決定される前の水準まで上昇（0.175%）しましたが、一瞬の出来事に過ぎず、日本銀行が金利の変動幅を拡大したにもかかわらず低下してしまっただけです。やや話がそれましたが、新型コロナ後の現在は比較対象となる事象がないことから、想定外の動きが至るところで発生すると考えるべきでしょう。私たちの懐は寒いかもしれませんが、世界ではうなるほど金余りの状況が続いているのです。金余りについては「バブルか否か？」について次回筆者の見方を述べることにしましょう。